

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第52期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社山大
【英訳名】	Yamadai Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 貞夫
【本店の所在の場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部担当 高橋 武一
【最寄りの連絡場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部担当 高橋 武一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	5,070,007	5,325,325	4,509,663	4,473,426	4,287,570
経常利益又は経常損失 (千円)	129,408	190,661	6,606	28,389	89,160
当期純利益又は当期純損失 (千円)	91,031	163,554	18,714	19,012	58,810
純資産額 (千円)	2,596,656	2,644,300	2,627,005	2,573,386	2,599,103
総資産額 (千円)	5,601,547	5,813,079	5,979,198	5,735,013	5,486,999
1株当たり純資産額 (円)	463.96	472.47	469.48	459.97	466.38
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	15.44	29.22	3.34	3.40	10.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.4	45.5	43.9	44.9	47.4
自己資本利益率 (%)	3.59	6.19	0.71	0.74	2.26
株価収益率 (倍)	18.13	9.14	40.12	29.41	13.40
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	378,270	183,940	74,850	210,283	523,575
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,588	400,818	964,880	105,319	5,291
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,750	153,576	718,481	260,583	389,324
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	371,497	308,196	136,647	191,667	331,209
従業員数 (人)	76	74	77	82	77

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	5,070,007	5,325,325	4,509,663	4,473,426	4,287,570
経常利益又は経常損失 (千円)	129,105	189,533	6,129	29,239	88,375
当期純利益又は当期純損失 (千円)	90,908	162,859	18,638	19,445	58,395
資本金 (千円)	1,103,184	1,103,184	1,103,184	1,103,184	1,103,184
発行済株式総数 (千株)	5,936	5,936	5,936	5,936	5,936
純資産額 (千円)	2,579,621	2,626,569	2,609,199	2,555,147	2,580,449
総資産額 (千円)	5,584,332	5,794,916	5,960,993	5,734,467	5,492,120
1株当たり純資産額 (円)	460.92	469.31	466.30	456.71	463.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ( - )	5.50 ( - )	5.50 ( - )	5.50 ( - )	5.50 ( - )
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	15.42	29.10	3.33	3.48	10.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	45.3	43.8	44.6	47.0
自己資本利益率 (%)	3.61	6.20	0.71	0.76	2.26
株価収益率 (倍)	18.16	9.18	40.24	28.74	13.49
配当性向 (%)	32.4	18.9	165.17	158.05	52.63
従業員数 (人)	76	74	77	82	77

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

### 設立以前の沿革

昭和26年11月 宮城県桃生郡河北町に能高殖産有限会社を設立（出資金8,000千円）。

昭和33年11月 宮城県桃生郡河北町に河北チップ工業有限会社を設立（出資金8,000千円）。

昭和39年8月 河北チップ工業有限会社が能高殖産有限会社の製材部門を吸収統合し、組織変更と商号変更を行い株式会社山大産業を設立。

年月	事項
昭和39年8月	宮城県桃生郡河北町に株式会社山大産業を設立（資本金15,000千円）。
42年8月	宮城県石巻市潮見町に石巻製材工場（現、石巻工場）を建設、製造を開始。
50年4月	本社に建材部（現、木材建材課）を設置。
52年9月	木材防腐の自社加工販売を図るため宮城県石巻市潮見町に木材防腐加工工場（現、Y P木材工場）を設置。
54年8月	本社を宮城県桃生郡河北町から宮城県石巻市潮見町の石巻製材工場（現、石巻工場）敷地内に移転し、事業の充実・強化・拡大を図る。
55年4月	本社外材部の機構を整備し、木材部（現、木材建材課）を設置。
同上	仙台営業所を仙台支店とする。
60年1月	休業中の宮城県志田郡鹿島台町の(株)阿部材木店に出資し阿部住建有限会社（その後株式会社阿部住建に組織変更）として新発足させる。
60年9月	宮城県石巻市雲雀野町にハウジングプラザ山大（住宅展示場）をオープン。
61年4月	住宅建材総合センターを宮城県石巻市雲雀野町に移転し、ハウジングプラザ（現、住宅資材事業部本店）と改称。
平成元年4月	社名を株式会社山大産業から株式会社山大に商号変更。
2年8月	三陸森林海洋開発株式会社株式を90%取得し子会社とする。 （平成3年11月1日商号をエフエムディー山大株式会社に変更）
3年3月	宮城県石巻市潮見町の石巻製材工場（現、石巻工場）敷地内にコンピュータ設計と直結の木造住宅構造建材のプレオートシステム工場（現、プレカット工場）を建設（同年6月より加工開始）。
3年4月	一体的企業経営の確立により営業力の強化と経営効率の向上を図るため、株式会社山大が存続会社となり株式会社山大ホーム、株式会社阿部住建を合併（資本金538,684千円）。
4年4月	日本IBM(株)製A S - 400を導入設置し、コンピュータシステムを拡充・強化する。
4年6月	コンピュータ・キャドによる設計業務、積算業務を開始。
5年7月	プレオートシステム工場（現、プレカット工場）に、木材横架材横加工機（M T S 12）、木材横架材縦加工機（M T S 22）を増設し、加工を開始。
6年4月	S K式全自動木材乾燥機を設置し、木材人工乾燥加工を開始。
7年2月	日本証券業協会に株式を店頭売買登録銘柄として登録。
8年2月	石巻市雲雀野町に更なる流通改革と配送業務効率化のため、流通センターを新設し、本格的な業務を開始。
8年4月	宮城県登米郡中田町に住宅資材事業本部直需部河北支店迫営業所を設置。
10年3月	経営環境の変化に即応するため、社内組織を整備し、河北支店迫営業所を迫支店とする。
14年7月	木造大型物件等の受注増に備え、プレカット工場にドイツ製プレカット機械、フンデガーK-2-5を設置し、加工を開始。
15年5月	プレカット工場に木造金具接合工法用プレカット機械を設置し、加工を開始。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
17年3月	全社全部門でISO9001認証取得完了。
18年3月	住宅資材事業部迫支店を宮城県登米市迫町に移転する。
19年7月	地産地消で安価な国産材（地元、東北で生産された杉）を原材料とする製材工場「ウッド・ミル」を設置し、「宮城の伊達な杉」の生産を開始。
22年3月	業務の一層の効率化等を図るため、住宅資材事業部直需部本店に住宅資材事業部直需部迫支店を統合する。
22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社であるエフエムディー山大(株)で構成され、住宅資材の卸・小売事業、住宅建築事業及び木材加工事業を主な事業としており、その他の事業では不動産の賃貸・仲介等各事業に関連するサービスを幅広く展開しております。

当社グループの事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一であり、当社及び子会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の区分		事業内容	当グループ会社の位置づけ
住宅資材事業	住宅資材の販売	木材・建材・住宅設備機器・合板等の卸・小売販売	当社
	木材の加工	木材のコンピュータカット加工・防腐加工・人工乾燥加工・製材等	
	自山林の植林及び育成	主にスギ、ヒノキ等の植林、育成	当社及びエフエムディー山大(株)
ホーム事業	住宅の建築及び分譲住宅、不動産の販売・仲介	木造注文住宅・提案住宅・一般建築物の設計・施工・監理及び分譲住宅、不動産の売買・仲介等	当社
賃貸事業	不動産の賃貸等	不動産の賃貸等	

（注）エフエムディー山大(株)は連結子会社であります。

### 4【関係会社の状況】

#### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
エフエムディー山大(株)	宮城県石巻市	70,000	山林造林経営	100	当社が山林育成管理及び事務の支援をしております。役員の兼任3名。資金援助あり。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅資材事業	64
ホーム事業	9
賃貸事業	1
全社(共通)	3
合計	77

（注）全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
77	36才4ヵ月	12年1ヵ月	3,183,149

(注) 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界同時不況の影響で企業業績は厳しさを増し、個人消費の低迷、雇用環境の悪化等により、依然として非常に厳しい経済環境でありました。

住宅建築業界及び木材・建材業界におきましては、雇用環境の悪化、個人消費の低迷等により、厳しい事業環境となり、当連結会計年度の全国の新設住宅着工戸数は77万戸（前年同期比25.4%減）、当社グループに関係が深い木造住宅の着工戸数につきましては43万戸（前年同期比11.4%減）となりました。

このような状況のもとで当社グループは、経営基盤の強化（当社加工品及びホーム事業部の売上高の構成比57.0%、株式会社頭売買登録時比24.0%増）ならびに製品等の開発と販売に取り組み、流通改革の徹底、業務の合理化、販売費及び一般管理費の削減等による収益改善および工場損益の改善等に努めてまいりました。

住宅資材事業では、キャド・キャム管理センターによる積算、工程管理等の技術・営業支援を受けて、「WITH CAD SYSTEM」と当社製材工場「ウッド・ミル」で生産した地産地消で価格競争力のある人工乾燥杉製材品「宮城の伊達な杉」等を営業戦略の柱としての販売強化を実施しました。

装置産業として、1ヶ所に工場を集中させコスト削減を図っているプレカット工場では、各種高性能プレカット機械がお客様及び設計事務所に加工性能と提案内容等を高く評価頂き、それを基に、大型木造物件・金物工法物件の積極的な営業展開を実施しました。また、製材工場「ウッド・ミル」で「宮城の伊達な杉」を生産し、その半分程度を自社プレカット工場の原材料とし、自社の中核事業であるプレカット製品の価格競争力や品質の安定等を確保し、今後のプレカット事業展開において他社との差別化を明確にすること等を主旨とする工場の稼働率の向上を目指しました。

ホーム事業では、政府の二酸化炭素削減対策や産業廃棄物処理問題対策の一環である国産材の育成及び使用策の主力方針である、国土交通省の「長期優良住宅先導的モデル事業」への提案が採択（57棟）され（長期優良住宅は1棟当たり最大200万円の補助金及び税制優遇が受けられる）、木造住宅の安全性、高耐久、高耐震性能に対応した「Y P - 21 T Y P E」工法、「プレカット製品」、「宮城の伊達な杉」等が評価されました。それにより、「宮城の伊達な杉の家を創る会」で、宮城の伊達な杉を使った地域密着型の長期優良対応住宅（200年住宅）の建築を実行しました。その200年住宅仕様の「フルハウス」、「いきな家」等の拡販を行い、また、賃貸事業に関しましても積極的な事業展開を実施しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,287百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益63百万円（前年同期営業損失50百万円）、経常利益89百万円（前年同期経常損失28百万円）、当期純利益58百万円（前年同期当期純損失19百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ア．住宅資材事業

住宅建築業界が依然厳しい状況で製造経費等の削減等により、売上高3,438百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益56百万円（前年同期営業損失14百万円）となりました。

#### イ．ホーム事業

住宅資材事業と同様に住宅建築業界が依然厳しい状況のなか、長期優良住宅等の完成工事高の増加等により、売上高783百万円（前年同期比43.9%増）、営業利益103百万円（前年同期比145.6%増）となりました。

#### ウ．賃貸事業

賃貸収入は、売上高65百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益45百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ139百万円（72.8%）増加し、331百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ313百万円（149.0%）増加し、523百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が105百万円、減価償却費等の非資金費用が25百万円及び売上債権、たな卸資産、仕入債務等運転資本の増減による資金の増加が379百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ100百万円（95.0%）減少し、5百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が3百万円あったものの、貸付金の回収による収入が7百万円及び出資分配金の受取による収入が1百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ128百万円（49.4%）増加し、389百万円となりました。これは、主に短期借入金の純減少額が120百万円、約定弁済に伴う長期借入金の返済による支出が234百万円及び配当金の支払額が30百万円あったためであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 住宅資材事業

製品	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
加工品(千円)	1,449,578	91.4

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

#### 住宅資材事業

商品	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
素材(千円)	7,336	42.8
製材品(千円)	475,281	65.6
建材・住設備機器(千円)	1,077,794	97.2
合板(千円)	194,229	80.7
合計(千円)	1,754,641	83.9

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

#### ホーム事業

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
	受注高		受注残高		
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
完成工事高	563,927	81.8	203,720	69.4	100.0
販売用土地建物	20,952	-	-	-	-
計	584,880	84.8	203,720	69.4	100.0

- (注) 1. 前連結会計年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当連結会計年度の受注高にその増減額を含んでおります。  
2. 受注高は、請負契約又は販売価額に基づいて表示しております。  
3. 販売用土地建物の各欄には、販売用土地の金額は含まれておりません。  
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
住宅資材事業		
商品(千円)	1,845,461	84.2
製品(千円)	1,592,987	95.3
ホーム事業		
完成工事高(千円)	653,642	134.5
販売用土地建物等(千円)	129,851	221.7
賃貸事業(千円)	65,628	99.7
合計(千円)	4,287,570	95.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

今後の経済の見通しについては、一部で景気の回復の兆しが見られるものの、設備投資、雇用情勢は引き続き厳しいことなどにより景気は不透明な状況が続くものと思われまます。住宅建築業界におきましても、景気の減退や世帯数の減少にともない、販売市況の悪化、競争の激化等により、環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

現在の木造住宅におけるプレカット使用比率は全国平均では90%以上ですが、当社の主たる営業エリアである東北地区は、その使用比率は、やっと80%程度で、今後更なる市場拡大が期待できます。また、地球温暖化防止や循環型社会形成の観点から、国産材利用や木造建築物普及を促す政策（公共建築物木材利用：低層の公共建築物の木造化の義務化等）や補助金制度等が明らかにされ、それにより国産木材の低層の公共建築物、民間の大型木造物件等が増加すると予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループはその木造建築物を受注できるウッド・ミル工場（国産材人工乾燥製材工場）、プレカット工場（大型木造対応プレカット工場等）、大型木造建築物への技術・営業支援能力の質の向上により木造の中・大型物件の受注拡大が急激に増加すると確信され、全体的には住宅着工戸数が減少しても当社グループへの影響はないと判断しております。

また、それを更に確実にするために、国産材メーカーとして、最大の強みである原材料の安定した調達、加工精度で差別化をした商品を常に、建築図面に反映させる販売提案力を研ぎ、これまで以上にキャド・カム管理センターの技術支援体制を充実させ、当社グループの建築部門の設計室との連動を計りながら、高い技術力と豊富な経験を生かして、他社と違う新鮮な提案型営業による、新しい国産材住宅や国産材の低層の公共建築物、民間の中・大型木造建築物の受注を強化してまいります。

当社グループは、今後も確実なる成長を続けていくために、グループの総力を結集し、経済等の環境に適合し、更なるトータルコストの引き下げ、販売費及び一般管理費の削減、財務体制の改善・充実を図り、収益向上を明確に定め、積極的な営業展開を推進して参ります。

#### (3) 対処方針

営業力の強化

加工生産工場等における、増産と生産性の向上

コンピュータシステム、IT（情報通信技術）の開発の継続

流通センターにおける業務効率の向上（流通経費の削減等）

与信管理の強化

人事評価システムの再構築

コーポレート・ガバナンスの充実、強化

当社製材工場「ウッド・ミル」で加工した地産地消で地球温暖化対策に適合した宮城県産乾燥杉材「宮城の伊達な杉」の販売を強化する。

#### (4) 具体的な取組状況等

プレカット工場担当社員の技術力の向上と増員、多くの住宅工法の加工に対応可能な新型プレカット機械の導入等による増産と生産性の向上

キャド・カム管理センターを中心とする販売支援（WITH CAD SYSTEM）及び技術開発、並びにIT（情報通信技術）による情報発信及び情報収集網の整備

流通センターによる現場配送車両の効率運用の実施（地域、積載量、1現場納材回数等）

監査室を中心とした内部監査の強化

賃貸事業への積極的な営業

日本で最初の導入となる、ドイツ、日本三社の共同開発による世界最新鋭の製材機を導入した製材工場「ウッド・ミル」の稼働率を高め、宮城県産の良質で安価な乾燥杉製材品「宮城の伊達な杉」を販売する。

国土交通省から採択を受けた長期優良住宅（200年住宅）仕様の「フルハウス」「いきな家」等の販売を強化する。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については次のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループの一般住宅関連の受注に関しましては、住宅市場の動向に依存しており、住宅着工戸数に影響を与える、金利の変動（住宅ローン金利に影響を及ぼす長期金利の変動）、大幅な地価の変動、税制の変更（消費税率の変更等住宅に関連する税制の変更）等がありますが、政府の二酸化炭素削減対策や産業廃棄物処理問題対策の一環である国産木材の育成、使用策（公共建築物木材利用促進法の国会提出：低層の公共建築物の木造化の義務化、各種補助金等）により、国産木材の低層の公共建築物、民間の大型木造物件が増加し、当社グループはそれを受注できるウッド・ミル工場（国産材人工乾燥製材工場）、プレカット工場（大型木造対応プレカット工場等）、大型木造建築技術等があるので、その物件の受注可能性が大であるため、全体的には住宅着工戸数が減少しても影響はないと判断しております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

#### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 財政状態

###### 資産

当連結会計年度末の資産につきましては、5,486百万円となりました。内訳としましては、現金及び預金が431百万円、受取手形及び売掛金が969百万円、商品及び製品262百万円、販売用土地建物157百万円を含む流動資産が2,001百万円、有形固定資産が3,201百万円、無形固定資産が10百万円、投資有価証券70百万円や長期貸付金80百万円を含む投資その他の資産が273百万円となっております。

###### 負債

負債につきましては、2,887百万円となっており、内訳としましては、支払手形及び買掛金660百万円、短期借入金1,060百万円、1年内返済予定の長期借入金195百万円を含む流動負債が2,212百万円、長期借入金420百万円、再評価に係る繰延税金負債141百万円を含む固定負債が674百万円となっております。

###### 純資産

純資産につきましては、2,599百万円となっており、内訳としましては、株主資本が2,720百万円、土地再評価差額金 117百万円を含む評価・換算差額等が 120百万円となっております。

##### (2) 経営成績

「1業績等の概要 (1)業績」を参照願います。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、流通設備及び生産設備の拡充のため、住宅資材事業を中心に総額3百万円の設備投資を実施しました。住宅資材事業においては、流通センター及びプレカット工場のフォークリフトの購入費用として3百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

### 2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を国内で行っており、当連結会計年度末における設備の状況は、事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

#### (1) 事業の種類別セグメントの内訳

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)							従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地(面積㎡)	山林(面積㎡)	リース資産	合計	
住宅資材事業	526,280	539,620	30,561	743,111 (51,396.84)	3,135 (75,450)	-	1,842,708	64
ホーム事業	21,305	-	1,244	60,690 (3,933.95)	- (-)	-	83,240	9
賃貸事業	191,354	-	62	780,874 (20,645.45)	- (-)	-	972,291	1
小計	738,939	539,620	31,868	1,584,675 (75,976.24)	3,135 (75,450)	-	2,898,240	74
消去又は全社	44,621	506	2,501	28,014 (1,929.39)	223,562 (2,332,960)	3,847	303,054	3
合計	783,561	540,126	34,370	1,612,690 (77,905.63)	226,697 (2,408,410)	3,847	3,201,295	77

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地 (面積㎡)	山林 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社 (宮城県石巻市)	消去又は全社	統括業務施設	44,621	506	2,501	28,014 (1,929.39)	223,562 (2,332,960)	3,847	303,054	3
本店 (宮城県石巻市)	住宅資材事業	販売施設	17,502	-	301	46,950 (3,043.32)	- (-)	-	64,755	8
仙台支店 (宮城県仙台市宮城野区)	住宅資材事業	販売施設	357	204	192	- (-)	- (-)	-	755	6
木材建材部 (宮城県仙台市宮城野区)	住宅資材事業	販売施設	5,576	212	773	- (-)	- (-)	-	6,561	6
流通センター (宮城県石巻市)	住宅資材事業	物流施設	69,895	1,272	5,270	110,564 (7,166.75)	- (-)	-	187,004	7
ウッド・ミル (宮城県石巻市)	住宅資材事業	建築材加工設備	292,162	332,845	11,125	351,121 (25,104.27)	- (-)	-	987,254	9
プレカット工場 (宮城県石巻市)	住宅資材事業	建築材加工設備	126,413	199,337	12,417	95,602 (6,584.18)	- (-)	-	433,770	27
Y P 木材工場 (宮城県石巻市)	住宅資材事業	建築材加工設備	14,372	5,747	481	137,915 (9,498.32)	- (-)	-	158,516	1
ホーム本店 (宮城県石巻市)	ホーム事業	販売施設	21,305	-	1,244	60,690 (3,933.95)	- (-)	-	83,240	9
	賃貸事業	販売施設	191,354	-	62	780,874 (20,645.45)	- (-)	-	972,290	1

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料(千円)					従業員数 (人)
			賃借料	リース料	リース料	賃借料	リース料	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地 (面積㎡)	無形固定資産	
本社 (宮城県石巻市)	消去又は全社	統括業務施設	-	-	4,725	- (-)	-	3
本店 (宮城県石巻市)	住宅資材事業	販売施設	-	1,909	-	- (-)	191	8
仙台支店 (宮城県仙台市宮城野区)	住宅資材事業	販売施設	1,742	543	-	4,272 (1,780.40)	96	6
木材建材部 (宮城県仙台市宮城野区)	住宅資材事業	販売施設	1,742	424	-	4,272 (1,780.40)	-	6
流通センター (宮城県石巻市)	住宅資材事業	物流施設	-	296	-	- (-)	-	7
ウッド・ミル (宮城県石巻市)	住宅資材事業	建築材加工設備	-	-	-	- (-)	-	9
ホーム本店 (宮城県石巻市)	ホーム事業	販売施設	-	1,213	-	- (-)	-	9

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ウッド・ミル	宮城県石巻市	住宅資材事業	建築材加工設備の増設	91,500	-	自己資金及び借入金	平成22年8月	平成22年9月	15%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,936,840	同左	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	5,936,840	同左	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年2月1日	500,000	5,936,840	155,000	1,103,184	265,125	968,895

(注) 有償一般募集

入札による募集 475,000株

発行価格 620円 資本組入額 310円

払込金総額 400,125千円

入札によらない募集 25,000株

発行価格 800円 資本組入額 310円

払込金総額 20,000千円



(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	5	15	-	-	451	477	-
所有株式数(単元)	-	240	26	1,030	-	-	4,626	5,922	14,840
所有株式数の割合(%)	-	4.05	0.44	17.39	-	-	78.12	100.00	-

(注) 自己株式363,899株は、「個人その他」の欄に363単元及び「単元未満株式の状況」の欄に899株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 貞夫	宮城県石巻市	688	11.59
有限会社エステートヤマダイン	宮城県石巻市宜山町3-13	593	9.99
高橋 三郎	宮城県石巻市	333	5.61
高橋 武一	宮城県仙台市青葉区	329	5.55
鈴木 正利	静岡県浜松市東区	268	4.51
株式会社山友殖林	宮城県石巻市相野谷字五味前2番23-1	204	3.44
永松 隆	東京都中野区	155	2.61
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3-20	150	2.53
高橋 勝	宮城県石巻市	130	2.19
山大従業員持株会	宮城県石巻市潮見町2-3	127	2.14
計	-	2,977	50.16

(注) 1. 当社は自己株式を363千株保有しておりますが、上記の大株主の状況から除いております。

2. 高橋三郎氏は、平成17年5月29日逝去いたしました。平成22年3月31日現在株式名義書換手続き未済のため株主名簿上の名義で記載しております。

3. 有限会社エステートヤマダインは議決権の所有割合が10%を超えております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 363,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,559,000	5,559	同上
単元未満株式	普通株式 14,840	-	同上
発行済株式総数	5,936,840	-	-
総株主の議決権	-	5,559	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社山大	宮城県石巻市潮見町2-3	363,000	-	363,000	6.11
計	-	363,000	-	363,000	6.11

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

( 10 ) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年9月4日)での決議状況 (取得期間 平成21年9月8日~平成21年11月30日)	150,000	21,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	12,000	1,623,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	138,000	19,377,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	92.0	92.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	92.0	92.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年1月8日)での決議状況 (取得期間 平成22年1月12日~平成22年3月31日)	150,000	21,750,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	9,000	1,313,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	141,000	20,437,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	94.0	93.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	94.0	93.9

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	800	100,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による自己株式の取得による株式、単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	363,899	-	363,899	-

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、内部留保の確保に留意しつつ、配当につきましては業績に応じて成果配分することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期におきましては、1株当たり5円50銭の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は52.63%となりました。

また、当期の内部留保資金につきましては、主要製品の需要増に対応した安定供給体制確保のための資金需要増及び市場ニーズに応える製品開発・技術開発等に充当することにより、今後の事業拡大に努め、株主への充実した配当に寄与するものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	30,651	5.50

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	325	341	271	155	158
最低(円)	220	230	114	75	80

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	137	141	150	158	150	149
最低(円)	122	115	145	142	140	141

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 貞夫	昭和9年5月31日生	昭和28年3月 宮城県石巻高等学校卒業 昭和29年3月 東北経理学校専門部卒業 昭和29年3月 能高殖産有限会社入社 昭和30年5月 同社常務取締役 昭和33年11月 河北チップ工業有限会社支配人 昭和39年8月 当社専務取締役 昭和44年10月 山大地建物分譲株式会社代表 取締役社長 昭和49年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成2年8月 三陸森林海洋開発株式会社(現 エフエムディー山大株式会社) 代表取締役社長(現任)	(注) 4	688
専務取締役	住宅資材事業 部担当兼開発 生産部担当	高橋 勝	昭和20年3月6日生	昭和35年3月 宮城県桃生郡河北町立飯野川中 学校卒業 家業に従事 昭和42年9月 当社入社 昭和49年4月 当社建材部長 昭和58年6月 当社取締役建材部長 昭和62年6月 当社常務取締役建材部長 平成3年4月 当社専務取締役住宅資材事業本 部本部長 平成7年8月 当社専務取締役業務室長 平成10年3月 当社専務取締役住宅資材事業部 部長 平成13年8月 当社専務取締役住宅資材事業部 部長兼開発生産部部長 平成21年7月 当社専務取締役住宅資材事業部 担当兼開発生産部担当(現任)	(注) 4	130
専務取締役	管理部担当兼 ホーム事業部 担当	高橋 武一	昭和34年7月19日生	昭和53年3月 宮城県石巻高等学校卒業 昭和57年9月 プリティッシュコロンビアカレッ ジ中退 昭和58年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役営業部長 平成元年5月 株式会社山大ホーム取締役営業 部長 平成3年4月 当社常務取締役ホーム事業本部 本部長 平成7年8月 当社専務取締役住宅資材事業本 部本部長 平成10年3月 当社専務取締役ホーム事業部部 長兼開発生産部部長 平成13年8月 当社専務取締役管理部部長兼 ホーム事業部部長 平成21年7月 当社専務取締役管理部担当兼 ホーム事業部担当(現任)	(注) 4	329
取締役		浅野 弘紹	昭和21年3月12日生	昭和44年3月 一橋大学法学部卒業 昭和44年4月 丸紅飯田株式会社入社 平成3年4月 丸紅木材建材株式会社監査役 平成4年4月 同社取締役 平成5年4月 同社常務取締役 平成10年4月 丸紅建材株式会社専務取締役 平成12年6月 同社取締役社長 平成18年7月 日本防火ライト工業株式会社非 常勤取締役 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 丸紅建材株式会社相談役 平成21年6月 丸紅建材株式会社特別顧問(現 任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		渡辺 静吉	昭和23年1月9日生	昭和45年3月 東北学院大学経済学部卒業 昭和45年4月 株式会社七十七銀行入行 平成7年6月 同行人事部長 平成9年6月 同行取締役人事部長 平成10年6月 同行取締役石巻支店支店長 平成12年6月 同行取締役本店営業部長 平成14年6月 同行常務取締役 平成17年6月 同行専務取締役 平成18年6月 株式会社仙台ビルディング顧問 平成18年9月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
常勤監査役		田口 正征	昭和19年9月27日生	昭和42年3月 中央大学法学部卒業 昭和42年4月 株式会社丸光入社 昭和63年4月 株式会社山大ホーム入社 平成元年3月 同社営業部次長 平成4年2月 当社総務企画部次長 平成4年6月 当社取締役管理本部総務企画部 部長 平成6年4月 当社取締役管理本部管理部部長 平成7年8月 当社常務取締役管理本部部長 平成10年3月 当社常務取締役管理部部長 平成13年8月 当社取締役専務取締役補佐 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	11
監査役		長谷川 隆司	昭和35年1月18日生	昭和57年3月 東北学院大学経済学部卒業 昭和58年12月 税理士試験合格 昭和62年10月 税理士登録長谷川隆司税理士事 務所開業(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	4
監査役		小山 孝	昭和19年8月1日生	昭和38年3月 宮城県立石巻高等学校卒業 平成9年7月 石巻税務署長 平成10年7月 仙台国税局総務部人事第二課長 平成11年7月 仙台国税局調査査察部調査管理 課長 平成13年7月 仙台国税局課税第二部次長 平成14年7月 仙台北税務署長 平成15年8月 税理士開業(現任) 平成16年4月 行政書士開業(現任) 平成16年5月 宅地建物取引業開業(現任) 平成18年6月 カメイ株式会社非常勤監査役 (現任) 平成18年10月 東北大学会計大学院非常勤講師 (現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						1,162

- (注) 1. 取締役浅野弘紹及び渡辺静吉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役長谷川隆司及び小山 孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 専務取締役高橋勝は、代表取締役社長高橋貞夫の実弟であり、専務取締役高橋武一は、同社長の長男であります。  
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

迅速な意思決定及び業務執行を行い、健全な経営を実現する観点から、経営の重要課題の一つと位置付けております。当社は、法令遵守を基本として、全社的品質管理体制の統一した整備を推し進め、信頼と誠意ある管理体制を基礎として、安価で高品質な製品製造体制とお客様第一主義で迅速かつ柔軟な営業体制の構築を、推進整備していく所存であります。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### a. 会社の経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役設置会社として、社外取締役を含めた取締役会における意思決定と業務執行を行いつつ、社外監査役を含めた監査役会、監査室、会計監査人における適正な監視を可能とすることで、透明かつ連携のとれた体制を構築しようと考えています。そのため、現状のガバナンス体制を採用し、今後もコーポレート・ガバナンスの充実を図れるよう努めていきます。

なお、具体的な状況につきましては、以下のとおりです。

##### 会社の機構の内容

##### ・ 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

##### ・ 社外取締役・社外監査役の選任の状況ならびに社外役員の専従スタッフの配置状況

社外取締役は期末日現在取締役5名中2名（当社と特別な関係がなく経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映して頂き経営全般の適性を監督を行うことができると判断し選任）で、社外監査役は期末日現在監査役3名中2名（税理士という専門性及び当社との特別な関係がないことから選任）であり、社外役員の専従スタッフは置いておりません。

##### ・ 業務執行・経営の監視の仕組み

当社の取締役会は、期末日現在取締役5名（内、社外取締役2名）で構成され、監査役3名（内、社外監査役2名）が出席して原則毎月1回開催し、経営の基本方針、経営に関する重要事項等を決定しております。

監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席し、会計監査人等と連携をし、業務執行等を充分監視できる体制になっております。

##### 内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社では、「職務分掌規程」「職務権限規程」等の規程の整備をはかっており、各組織及び役職者等の役割及び責任を明確にしております。業務の遂行状況につきましては、管理担当役員、監査役、内部監査室が監視しております。またISO9001：2008年版に基づき安全の確保、品質の向上等に努めるとともに、顧問弁護士により、内部統制、リスク管理体制の充実・強化等について適切な助言を受けております。

##### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

##### (内部監査)

内部監査は、社長直轄の監査室（1名）が担当しており、業務監査等を実施しております。

##### (監査役監査)

当社では、期末日現在監査役3名（内社外監査役2名）にて監査役監査を実施しております。なお、取締役会及びその他の重要な会議には出席しております。



(会計監査)

有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。なお当社と会計監査人との間に利害関係はありません。

会計監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 尾町 雅文  
指定有限責任社員 業務執行社員 今江 光彦  
監査補助者 公認会計士 1名  
その他 5名

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的、資本的、取引関係、その他の利害関係はありません。

b. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ I S O 9001：2008年版に基づく安全の確保、品質の向上等
- ・ コーポレート・ガバナンスの充実・強化のために、前記した事のさらなる徹底

c. 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に支払った報酬（5名）	39,164千円
（うち社外取締役2名）	（3,120千円）
監査役に支払った報酬（3名）	7,588千円
（うち社外監査役2名）	（2,788千円）
計（8名）	46,752千円
（うち社外役員4名）	（5,908千円）

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第35回定時株主総会において年額130百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第34回定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。

4. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は基本報酬であります。

5. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

d. 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

e. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

f. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

h. 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3 銘柄 2,660千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

保有目的が純投資目的以外の目的である上場株式は保有していません。

保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-
上記以外の株式	10,680	140	-	4,461

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,000	-	15,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができるように、監査法人等の研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	291,667	431,209
受取手形及び売掛金	937,591	969,223
完成工事未収入金	21,849	55,460
商品及び製品	327,360	262,844
仕掛品	59,563	40,972
原材料及び貯蔵品	50,094	25,604
販売用土地建物	225,609	157,685
未成工事支出金	41,896	30,683
未収入金	11,573	6,431
繰延税金資産	7,016	11,748
その他の流動資産	33,587	32,132
貸倒引当金	17,833	22,977
流動資産合計	1,989,976	2,001,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1. 2 848,239	1. 2 783,561
機械装置及び運搬具(純額)	1 684,599	1 540,126
工具、器具及び備品(純額)	1 39,222	1 34,370
土地	2. 4 1,612,690	2. 4 1,612,690
山林	226,922	226,697
リース資産(純額)	1 4,873	1 3,847
有形固定資産合計	3,416,548	3,201,295
無形固定資産		
ソフトウェア	15,626	9,522
その他の無形固定資産	7,004	1,399
無形固定資産合計	22,630	10,922
投資その他の資産		
投資有価証券	83,136	70,119
長期貸付金	84,743	80,508
差入保証金	91,620	88,619
破産更生債権等	310,849	91,721
長期前払費用	698	96
繰延税金資産	2,474	3,756
その他の投資等	41,291	32,539
貸倒引当金	308,957	93,600
投資その他の資産合計	305,857	273,760
固定資産合計	3,745,036	3,485,978
資産合計	5,735,013	5,486,999

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	654,000	660,593
工事未払金	31,608	51,764
短期借入金	2 1,180,000	2 1,060,000
1年内返済予定の長期借入金	2 234,440	2 195,780
リース債務	1,077	1,077
未払金	74,013	61,239
未払法人税等	6,794	55,339
未成工事受入金	35,966	7,141
賞与引当金	8,700	8,700
完成工事補償引当金	4,400	5,800
その他の流動負債	52,243	105,506
流動負債合計	2,283,243	2,212,942
固定負債		
長期借入金	2 615,780	2 420,000
リース債務	4,039	2,962
再評価に係る繰延税金負債	4 141,350	4 141,350
退職給付引当金	81,671	91,510
その他の固定負債	35,541	19,130
固定負債合計	878,383	674,953
負債合計	3,161,626	2,887,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金	968,895	968,895
利益剰余金	668,652	696,692
自己株式	45,705	48,741
株主資本合計	2,695,026	2,720,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,036	3,322
土地再評価差額金	4 117,603	4 117,603
評価・換算差額等合計	121,639	120,926
純資産合計	2,573,386	2,599,103
負債純資産合計	5,735,013	5,486,999

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4,473,426	4,287,570
売上原価	1 3,999,442	1 3,719,270
売上総利益	473,983	568,300
販売費及び一般管理費		
支払運賃	68,331	70,503
広告宣伝費	14,095	9,814
貸倒引当金繰入額	6,198	4,657
役員報酬	46,797	46,752
給与手当	148,935	146,443
賞与	4,749	4,816
賞与引当金繰入額	4,727	4,696
退職給付費用	8,794	7,968
賃借料	39,674	38,535
減価償却費	14,375	14,846
その他	167,424	155,650
販売費及び一般管理費合計	524,104	504,686
営業利益又は営業損失( )	50,120	63,613
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,480	3,625
仕入割引	13,043	10,749
受取助成金	34,628	37,500
技術指導料	7,507	5,281
雑収入	9,205	9,717
営業外収益合計	67,864	66,873
営業外費用		
支払利息	33,888	24,873
売上割引	2,370	3,388
出資分配損	9,537	12,715
雑損失	337	349
営業外費用合計	46,133	41,326
経常利益又は経常損失( )	28,389	89,160
特別利益		
設備投資受取助成金	7,150	-
違約金収入	-	7,918
受取保険金	3,047	292
保険解約返戻金	15,723	-
賞与引当金戻入額	8,600	4,585
貸倒引当金戻入額	-	10,231
特別利益合計	34,521	23,028

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>2</sup> 5,676
固定資産除却損	<sup>3</sup> 18	<sup>3</sup> 748
役員退職慰労金	464	-
前期損益修正損	998	-
たな卸資産評価損	8,277	-
特別損失合計	9,759	6,425
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,627	105,763
法人税、住民税及び事業税	5,454	53,451
過年度法人税等	2,774	-
法人税等調整額	7,156	6,498
法人税等合計	15,384	46,952
当期純利益又は当期純損失( )	19,012	58,810

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,103,184	1,103,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,103,184	1,103,184
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	968,895	968,895
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	968,895	968,895
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	718,440	668,652
当期変動額		
剰余金の配当	30,775	30,771
当期純利益又は当期純損失( )	19,012	58,810
当期変動額合計	49,787	28,039
当期末残高	668,652	696,692
<b>自己株式</b>		
前期末残高	45,594	45,705
当期変動額		
自己株式の取得	111	3,036
当期変動額合計	111	3,036
当期末残高	45,705	48,741
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,744,925	2,695,026
当期変動額		
剰余金の配当	30,775	30,771
当期純利益又は当期純損失( )	19,012	58,810
自己株式の取得	111	3,036
当期変動額合計	49,898	25,003
当期末残高	2,695,026	2,720,029



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	316	4,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,720	713
当期変動額合計	3,720	713
当期末残高	4,036	3,322
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	117,603	117,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117,603	117,603
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,627,005	2,573,386
当期変動額		
剰余金の配当	30,775	30,771
当期純利益又は当期純損失（ ）	19,012	58,810
自己株式の取得	111	3,036
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,720	713
当期変動額合計	53,618	25,717
当期末残高	2,573,386	2,599,103

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,627	105,763
減価償却費	276,525	224,445
賞与引当金の増減額( は減少)	4,600	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,052	9,838
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	1,000	1,400
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,833	210,212
出資分配損( 分配益)	9,537	12,715
有形固定資産売却損益( は益)	-	135
無形固定資産売却損益( は益)	-	5,541
設備投資受助助成金	7,150	-
有形固定資産除却損	18	748
保険返戻金	15,723	-
受取利息及び受取配当金	3,480	3,625
支払利息	33,888	24,873
売上債権の増減額( は増加)	55,858	78,115
たな卸資産の増減額( は増加)	72,113	186,733
その他の流動資産の増減額( は増加)	1,157	25,365
仕入債務の増減額( は減少)	13,156	26,749
未払消費税等の増減額( は減少)	32,005	23,441
未収消費税等の増減額( は増加)	31,894	-
その他の流動負債の増減額( は減少)	25,136	36,848
その他	21,163	205,449
小計	254,835	551,212
利息及び配当金の受取額	4,109	3,379
利息の支払額	33,254	24,388
法人税等の支払額	15,407	8,057
法人税等の還付額	-	1,428
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>210,283</b>	<b>523,575</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	28,184	3,745
有形固定資産の売却による収入	-	150
無形固定資産の売却による収入	-	62
設備投資受助助成金収入	7,150	-
無形固定資産の取得による支出	1,900	-
貸付金の回収による収入	17,902	7,341
貸付けによる支出	2,000	-
出資分配金の受取による収入	-	1,500
出資金の払込による支出	-	18
その他の投資による収入	10,836	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
保険積立金の解約による収入	101,513	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,319	5,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,000	120,000
長期借入金の返済による支出	239,440	234,440
ファイナンス・リース債務の返済による支出	256	1,077
自己株式の取得による支出	111	3,036
配当金の支払額	30,775	30,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,583	389,324
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	55,019	139,542
現金及び現金同等物の期首残高	136,647	191,667
現金及び現金同等物の期末残高	191,667	331,209

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 会社名 エフエムディー山大(株) 非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のエフエムディー山大(株)の決算日は、平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、平成21年 1月 1日から連結決算日平成21年 3月31日までの期間に発生した重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のエフエムディー山大(株)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に発生した重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、投資事業有限責任組合等に対する出資については、その構成資産に関してその他有価証券に準じて評価しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>時価のないもの .....移動平均法による原 価法</p> <p>(口) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな 卸資産 評価基準は原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)に よっております。</p> <p>a. 商品 移動平均法</p> <p>b. 製品・原材料・仕掛品 総平均法</p> <p>c. 販売用土地建物・未成工事 支出金 個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚 卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これにより営業損失及び経 常損失は、それぞれ37,708千 円増加し、税金等調整前当期 純損失は、45,986千円増加し ております。 なお、セグメント情報に与 える影響は、当該個所に記載 しております。</p>	<p>時価のないもの .....移動平均法による原 価法 投資事業有限責任組 合への出資(金融商 品取引法第2条第2 項により有価証券と みなされるもの)に ついては、組合契約に 規定される決算報告 日に応じて入手可能 な最近の決算書を基 礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法 によっております。</p> <p>(口) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな 卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法)によっておりま す。</p> <p>a. 商品 移動平均法</p> <p>b. 製品・原材料・仕掛品 総平均法</p> <p>c. 販売用土地建物・未成工事 支出金 個別法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～47年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア .....社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 提出会社は、売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 提出会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金 提出会社は、引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付（退職一時金）に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を退職給付に係る期末自己都合要支給額により算定し、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（63,709千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付（退職一時金）に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を退職給付に係る期末自己都合要支給額により算定し、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（63,709千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 当該変更による損益に与える影響はありません。 なおセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。(ただし、当連結会計年度においては該当事項はありません。)	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんはありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。	同左



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失には、影響しておりません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用土地建物」「未成工事支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用土地建物」「未成工事支出金」は、それぞれ318,063千円、55,912千円、46,486千円、210,087千円、1,860千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,085,880千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,291,731千円
2 担保提供資産	2 担保提供資産
(担保に供している資産)	(担保に供している資産)
建物及び構築物 79,255千円	建物及び構築物 74,026千円
土地 431,300	土地 431,300
計 510,556	計 505,327
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 780,000千円	短期借入金 800,000千円
長期借入金 850,220 (一年以内返済予定額を含む)	長期借入金 615,780 (一年以内返済予定額を含む)
計 1,630,220	計 1,415,780
3 保証債務	3 保証債務
賃貸物件建設資金 融資利用顧客 121,143千円	賃貸物件建設資金 融資利用顧客 107,276千円
4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算出しております。  再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 286,793千円	4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算出しております。  再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 372,735千円 上記差額のうち、賃貸等不動産による差額 214,939千円

(連結損益計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 37,708千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 34,652千円</p>
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 135千円</p> <p>電話加入権 5,541</p> <hr/> <p>計 5,676</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 18千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 693千円</p> <p>工具、器具及び備品 55</p> <hr/> <p>計 748</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,936,840	-	-	5,936,840
合計	5,936,840	-	-	5,936,840
自己株式				
普通株式(注)	341,320	779	-	342,099
合計	341,320	779	-	342,099

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加779株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,775	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,771	利益剰余金	5.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,936,840	-	-	5,936,840
合計	5,936,840	-	-	5,936,840
自己株式				
普通株式（注）	342,099	21,800	-	363,899
合計	342,099	21,800	-	363,899

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加21,800株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加21,000株、単元未満株式の買取りによる増加800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,771	5.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,651	利益剰余金	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	291,667千円	現金及び預金勘定	431,209千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000
現金及び現金同等物	191,667	現金及び現金同等物	331,209

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)															
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
機械装置及び運搬具	25,998	13,910	12,087	機械装置及び運搬具	25,018	16,906	8,112												
工具、器具及び備品	23,628	10,238	13,389	工具、器具及び備品	23,628	14,964	8,663												
ソフトウェア	1,437	1,102	335	ソフトウェア	1,437	1,389	47												
合計	51,063	25,251	25,812	合計	50,084	33,260	16,823												
(注) 取得価額相当額等の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>8,928千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,883</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,812</td> </tr> </table>				1年内	8,928千円	1年超	16,883	合計	25,812	(注) 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>8,281千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,823</td> </tr> </table>				1年内	8,281千円	1年超	8,542	合計	16,823
1年内	8,928千円																		
1年超	16,883																		
合計	25,812																		
1年内	8,281千円																		
1年超	8,542																		
合計	16,823																		
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,775千円</td> </tr> </table>				支払リース料	11,775千円	減価償却費相当額	11,775千円	(注) 同左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,988千円</td> </tr> </table>				支払リース料	8,988千円	減価償却費相当額	8,988千円				
支払リース料	11,775千円																		
減価償却費相当額	11,775千円																		
支払リース料	8,988千円																		
減価償却費相当額	8,988千円																		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左															

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、長期借入金は全て固定金利であります。

このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、投資事業有限責任組合に対する出資金については6ヶ月ごとに組合からの決算報告を入手し、財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いをできなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	431,209	431,209	-
(2) 受取手形及び売掛金	969,223	969,223	-
(3) 完成工事未収入金	55,460	55,460	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	10,680	10,680	-
資産計	1,466,573	1,466,573	-
(1) 支払手形及び買掛金	660,593	660,593	-
(2) 工事未払金	51,764	51,764	-
(3) 短期借入金	1,060,000	1,060,000	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借 入金含む)	615,780	624,012	8,232
負債計	2,388,138	2,396,370	8,232

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,660
投資事業組合出資	56,779
合計	59,439

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	431,209	-	-	-
受取手形及び売掛金	969,223	-	-	-
完成工事未収入金	55,460	-	-	-
合計	1,455,893	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) 出資金	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	87,249	80,476	6,772
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) 出資金	-	-	-
	小計	87,249	80,476	6,772
	合計	87,249	80,476	6,772

(注) 投資事業有限責任組合等に対する出資の取得原価は、取得原価に反映した持分相当の損益を加え、分配金として払戻された額を除いて算定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,660

当連結会計年度（平成22年3月31日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,680	15,141	4,461
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	10,680	15,141	4,461
	合計	10,680	15,141	4,461

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額2,660千円）及び投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額56,779千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、子会社エフエムディー山大(株)には、退職給付制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付債務	107,155千円	112,746千円
会計基準変更時差異の未処理額	25,483	21,236
退職給付引当金	<u>81,671</u>	<u>91,510</u>

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	8,403千円	7,224千円
会計基準変更時差異の費用処理額	4,247	4,247
退職給付費用	<u>12,650</u>	<u>11,472</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異(63,709千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,478千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,514</td> </tr> <tr> <td>販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">18,939</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,433</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 27,417</p> <p>繰延税金資産（流動）合計 7,016</p> <p>繰延税金負債（流動） -</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 7,016</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,995</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,414</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,937</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 39,463</p> <p>繰延税金資産（固定）合計 2,474</p> <p>繰延税金負債（固定） -</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 2,474</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 141,350</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	8,478千円	賞与引当金	3,514	販売用土地評価損	18,939	未払事業税	1,289	その他	2,212	計	34,433	退職給付引当金	32,995	減損損失	5,414	その他有価証券評価差額金	2,736	その他	791	計	41,937	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,905千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,514</td> </tr> <tr> <td>販売用土地</td> <td style="text-align: right;">18,939</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,840</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,020</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,220</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 24,471</p> <p>繰延税金資産（流動）合計 11,748</p> <p>繰延税金負債（流動） -</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 11,748</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">36,970</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,676</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,252</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,443</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 41,687</p> <p>繰延税金資産（固定）合計 3,756</p> <p>繰延税金負債（固定） -</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 3,756</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 141,350</p>	貸倒引当金	5,905千円	賞与引当金	3,514	販売用土地	18,939	未払事業税	4,840	その他	3,020	計	36,220	退職給付引当金	36,970	減損損失	5,676	その他有価証券評価差額金	2,252	その他	544	計	45,443
貸倒引当金繰入限度超過額	8,478千円																																												
賞与引当金	3,514																																												
販売用土地評価損	18,939																																												
未払事業税	1,289																																												
その他	2,212																																												
計	34,433																																												
退職給付引当金	32,995																																												
減損損失	5,414																																												
その他有価証券評価差額金	2,736																																												
その他	791																																												
計	41,937																																												
貸倒引当金	5,905千円																																												
賞与引当金	3,514																																												
販売用土地	18,939																																												
未払事業税	4,840																																												
その他	3,020																																												
計	36,220																																												
退職給付引当金	36,970																																												
減損損失	5,676																																												
その他有価証券評価差額金	2,252																																												
その他	544																																												
計	45,443																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	住民税均等割	3.1%	評価性引当額	0.7%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																														
法定実効税率	40.4%																																												
（調整）																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																												
住民税均等割	3.1%																																												
評価性引当額	0.7%																																												
その他	1.3%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、宮城県において賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用のマンションや貸家及び賃貸商業施設を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,927千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結賃借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結賃借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
981,598	9,356	972,241	800,460

- (注) 1. 連結賃借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として、「路線価による相続税評価額」等に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)					
	住宅資材事業(千円)	ホーム事業(千円)	賃貸事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,863,235	544,395	65,795	4,473,426	-	4,473,426
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	3,863,235	544,395	65,795	4,473,426	(-)	4,473,426
営業費用	3,877,300	502,374	22,660	4,402,335	121,211	4,523,546
営業利益又は営業損失( )	14,065	42,020	43,134	71,090	(121,211)	50,120
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,513,329	509,799	981,648	5,004,777	730,235	5,735,013
減価償却費	252,672	9,744	9,620	272,037	4,488	276,525
資本的支出	34,572	900	-	35,472	6,916	42,389
	当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)					
	住宅資材事業(千円)	ホーム事業(千円)	賃貸事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,438,448	783,494	65,628	4,287,570	-	4,287,570
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	3,438,448	783,494	65,628	4,287,570	(-)	4,287,570
営業費用	3,382,029	680,293	20,290	4,082,613	141,343	4,223,957
営業利益	56,419	103,200	45,337	204,957	(141,343)	63,613
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,166,697	530,620	972,291	4,669,609	817,390	5,486,999
減価償却費	208,467	2,361	9,356	220,186	4,258	224,445
資本的支出	3,745	-	-	3,745	-	3,745

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

住宅資材事業：住宅建築用木材輸入、住宅関連資材の卸及び小売等

ホーム事業：住宅建築及び一般建築の設計・施工・監理・販売・仲介等

賃貸事業：不動産の賃貸等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は121,211千円及び141,343千円であり、その主なものは、親会社本社の総務課等管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は730,235千円及び817,390千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 会計方針の変更

前連結会計年度

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が住宅資材事業で37,708千円減少しております。

当連結会計年度

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

当該変更による各事業の損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高はないため記載しておりません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されています。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	有限会社 エステート ヤマダイン	宮城県 石巻市	6,000	保険代理業	被所有 直接 10.62	保険取引	資金の貸付 利息の受取	- 818	長期貸付金 未収入金	70,900 381

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の金利は市場金利を参考にしております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

主要株主の有限会社エステートヤマダインは、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」に該当いたします。

同社は当社代表取締役高橋貞夫及びその近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	有限会社 エステート ヤマダイン	宮城県 石巻市	6,000	保険代理業	被所有 直接 10.67	保険取引	資金の貸付 利息の受取	- 681	長期貸付金 未収入金	64,500 681

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の金利は市場金利を参考にしております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

主要株主の有限会社エステートヤマダインは、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」に該当いたします。

同社は当社代表取締役高橋貞夫及びその近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	459円97銭	1株当たり純資産額	466円38銭
1株当たり当期純損失	3円40銭	1株当たり当期純利益	10円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	19,012	58,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	19,012	58,810
期中平均株式数(千株)	5,594	5,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,180,000	1,060,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	234,440	195,780	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,077	1,077	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	615,780	420,000	2.3	平成23年～ 平成26年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	4,039	2,962	-	平成23年～ 平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,035,336	1,679,820	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	188,000	113,000	103,000	16,000
リース債務	1,077	1,077	807	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	931,136	1,111,966	958,653	1,285,815
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	8,578	49,580	2,282	45,321
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	3,935	27,221	1,529	29,182
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.70	4.87	0.27	5.22

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	290,164	429,285
受取手形	334,505	335,475
売掛金	603,085	633,747
完成工事未収入金	21,849	55,460
商品及び製品	327,360	262,844
仕掛品	59,563	40,972
原材料及び貯蔵品	50,094	25,604
販売用土地建物	225,609	157,685
未成工事支出金	41,896	30,683
前払費用	15,063	12,670
未収入金	11,192	5,749
立替金	1,928	2,390
繰延税金資産	7,016	11,748
その他	16,595	17,071
貸倒引当金	17,833	22,977
流動資産合計	1,988,092	1,998,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,684,532	1,679,328
減価償却累計額	900,398	947,699
建物(純額)	1 784,133	1 731,629
構築物	253,405	252,500
減価償却累計額	189,299	200,568
構築物(純額)	64,105	51,932
機械及び装置	1,555,400	1,555,400
減価償却累計額	875,931	1,020,253
機械及び装置(純額)	679,469	535,146
車両運搬具	46,601	44,644
減価償却累計額	41,471	39,664
車両運搬具(純額)	5,130	4,980
工具、器具及び備品	117,745	116,634
減価償却累計額	78,523	82,263
工具、器具及び備品(純額)	39,222	34,370
土地	1. 3 1,611,735	1. 3 1,611,735
山林	223,786	223,562
リース資産	5,130	5,130
減価償却累計額	256	1,282
リース資産(純額)	4,873	3,847

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
有形固定資産合計	3,412,457	3,197,204
無形固定資産		
電話加入権	6,828	1,224
ソフトウェア	15,626	9,522
無形固定資産合計	22,454	10,746
投資その他の資産		
投資有価証券	83,136	70,119
関係会社株式	76,790	76,790
出資金	11,414	11,421
長期貸付金	13,843	16,008
従業員長期貸付金	4,774	3,854
差入保証金	91,620	88,619
破産更生債権等	310,849	91,721
長期前払費用	698	96
繰延税金資産	2,474	3,756
その他	24,817	16,966
貸倒引当金	308,957	93,600
投資その他の資産合計	311,462	285,754
固定資産合計	3,746,374	3,493,705
資産合計	5,734,467	5,492,120
負債の部		
流動負債		
支払手形	388,416	415,084
買掛金	265,583	245,509
工事未払金	31,608	51,764
短期借入金	1,198,000	1,084,000
1年内返済予定の長期借入金	234,440	195,780
リース債務	1,077	1,077
未払金	74,013	61,239
未払費用	4,933	5,329
未払法人税等	6,381	54,972
未払消費税等	32,005	8,564
前受金	6,685	6,857
未成工事受入金	35,966	7,141
預り金	7,951	84,103
賞与引当金	8,700	8,700
完成工事補償引当金	4,400	5,800
その他	774	793
流動負債合計	2,300,936	2,236,717

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 615,780	1 420,000
リース債務	4,039	2,962
再評価に係る繰延税金負債	3 141,350	3 141,350
退職給付引当金	81,671	91,510
預り敷金	33,725	18,735
その他	1,816	394
固定負債合計	878,383	674,953
<b>負債合計</b>	<b>3,179,319</b>	<b>2,911,670</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,103,184	1,103,184
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	968,895	968,895
資本剰余金合計	968,895	968,895
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	160,582	160,582
その他利益剰余金		
別途積立金	505,000	458,000
繰越利益剰余金	15,169	59,455
利益剰余金合計	650,413	678,038
自己株式	45,705	48,741
株主資本合計	2,676,787	2,701,375
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	4,036	3,322
土地再評価差額金	3 117,603	3 117,603
評価・換算差額等合計	121,639	120,926
純資産合計	2,555,147	2,580,449
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,734,467</b>	<b>5,492,120</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	2,192,250	1,845,461
製品売上高	1,670,985	1,592,987
完成工事高	485,815	653,642
販売用土地建物売上高	58,219	128,062
その他の売上高	66,155	67,417
売上高合計	4,473,426	4,287,570
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	215,548	233,148
当期商品仕入高	2,090,648	1,754,641
合計	2,306,197	1,987,790
商品他勘定振替高	<sup>1</sup> 67,644	<sup>1</sup> 90,650
商品期末たな卸高	233,148	186,048
商品売上原価	2,005,403	1,711,090
製品売上原価		
製品期首たな卸高	102,515	94,211
当期製品製造原価	1,585,107	1,449,578
合計	1,687,622	1,543,790
製品他勘定振替高	<sup>2</sup> 43,926	<sup>2</sup> 85,106
製品期末たな卸高	94,211	76,796
製品売上原価	<sup>3</sup> 1,549,484	<sup>3</sup> 1,381,886
完成工事原価	376,680	502,529
販売用土地建物売上原価	53,889	<sup>3</sup> 109,215
その他の売上原価	13,984	14,547
売上原価合計	3,999,442	3,719,270
<b>売上総利益</b>		
商品売上総利益	186,846	134,370
製品売上総利益	121,501	211,100
完成工事総利益	109,134	151,113
販売用土地建物売上総利益	4,330	18,846
その他の売上総利益	52,170	52,869
売上総利益合計	473,983	568,300



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>販売費及び一般管理費</b>		
支払運賃	68,331	70,503
広告宣伝費	14,095	9,814
貸倒引当金繰入額	6,198	4,657
役員報酬	46,797	46,752
給与手当	148,935	146,443
賞与	4,749	4,816
賞与引当金繰入額	4,727	4,696
退職給付費用	8,794	7,968
法定福利費	24,404	24,461
賃借料	39,674	38,535
支払報酬	-	25,761
減価償却費	14,375	14,846
その他	142,924	105,298
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>524,008</b>	<b>504,557</b>
営業利益又は営業損失 ( )	50,024	63,742
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,365	2,642
受取配当金	276	285
仕入割引	13,043	10,749
受取助成金	34,628	37,500
技術指導料	7,507	5,281
雑収入	9,205	9,717
<b>営業外収益合計</b>	<b>67,026</b>	<b>66,176</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	33,995	25,089
売上割引	2,370	3,388
出資分配損	9,537	12,715
雑損失	337	349
<b>営業外費用合計</b>	<b>46,240</b>	<b>41,542</b>
経常利益又は経常損失 ( )	29,239	88,375
<b>特別利益</b>		
設備投資受取助成金	7,150	-
違約金収入	-	7,918
受取保険金	3,047	292
保険解約返戻金	15,723	-
賞与引当金戻入額	8,600	4,585
貸倒引当金戻入額	-	10,231
<b>特別利益合計</b>	<b>34,521</b>	<b>23,028</b>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 5,676
固定資産除却損	<sup>5</sup> 18	<sup>5</sup> 748
役員退職慰労金	464	-
前期損益修正損	998	-
たな卸資産評価損	8,277	-
特別損失合計	9,759	6,425
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	4,477	104,978
法人税、住民税及び事業税	5,037	53,081
過年度法人税等	2,774	-
法人税等調整額	7,156	6,498
法人税等合計	14,967	46,582
当期純利益又は当期純損失 ( )	19,445	58,395

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	2	989,303	62.3	906,850	63.4
. 労務費		183,170	11.5	179,283	12.5
. 経費		416,285	26.2	344,852	24.1
当期総製造費用		1,588,759	100.0	1,430,986	100.0
期首仕掛品たな卸高		55,912		59,563	
期末仕掛品たな卸高		59,563		40,972	
当期製品製造原価		1,585,107		1,449,578	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2. 経費の主な内訳

前事業年度	動力費	38,135千円	当事業年度	動力費	32,779千円
	外注加工費	7,754		外注加工費	9,747
	減価償却費	241,792		減価償却費	193,388
	租税公課	23,665		租税公課	19,919
	消耗品費	31,371		消耗品費	23,573
	支払保険料	10,018		支払保険料	10,416

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		97,308	25.8	189,748	37.8
外注費		235,939	62.7	264,000	52.5
経費		43,432	11.5	48,780	9.7
(うち人件費)		( 12,015 )	( 3.2 )	( 13,392 )	( 2.7 )
合計		376,680	100.0	502,529	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【販売用土地建物売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代		42,631	79.1	90,581	82.9
材料費		4,601	8.5	7,434	6.8
外注費		5,734	10.7	10,039	9.2
経費		921	1.7	1,160	1.1
(うち人件費)		( 323)	( 0.6)	( 485)	( 0.4)
合計		53,889	100.0	109,215	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃貸収入原価		13,984	100.0	14,547	100.0
合計		13,984	100.0	14,547	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,103,184	1,103,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,103,184	1,103,184
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	968,895	968,895
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	968,895	968,895
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	160,582	160,582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	160,582	160,582
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	520,000	505,000
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	47,000
当期変動額合計	15,000	47,000
当期末残高	505,000	458,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	20,051	15,169
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	47,000
剰余金の配当	30,775	30,771
当期純利益又は当期純損失( )	19,445	58,395
当期変動額合計	35,220	74,624
当期末残高	15,169	59,455
<b>自己株式</b>		
前期末残高	45,594	45,705
当期変動額		
自己株式の取得	111	3,036
当期変動額合計	111	3,036
当期末残高	45,705	48,741

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,727,119	2,676,787
当期変動額		
剰余金の配当	30,775	30,771
当期純利益又は当期純損失( )	19,445	58,395
自己株式の取得	111	3,036
当期変動額合計	50,331	24,588
当期末残高	2,676,787	2,701,375
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	316	4,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,720	713
当期変動額合計	3,720	713
当期末残高	4,036	3,322
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	117,603	117,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117,603	117,603
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,609,199	2,555,147
当期変動額		
剰余金の配当	30,775	30,771
当期純利益又は当期純損失( )	19,445	58,395
自己株式の取得	111	3,036
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,720	713
当期変動額合計	54,051	25,302
当期末残高	2,555,147	2,580,449

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、投資事業有限責任組合等に対する出資については、その構成資産に関してその他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 移動平均法</p> <p>b 製品・原材料・仕掛品 総平均法</p> <p>c 販売用土地建物・未成工事支出金 個別法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失は、それぞれ37,708千円増加し、税引前当期純損失は、45,986千円増加しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 移動平均法</p> <p>b 製品・原材料・仕掛品 総平均法</p> <p>c 販売用土地建物・未成工事支出金 個別法</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） .....定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年 機械及び装置 10～13年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア.....社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） .....定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年 機械及び装置 8～13年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア...同左</p> <p>リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 完成工事補償引当金 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付(退職一時金)に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を退職給付に係る期末自己都合要支給額により算定し、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(63,709千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5. 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ. その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当該変更による損益に与える影響はありません。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失には、影響しておりません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ233,148千円、94,211千円、49,090千円、1,004千円であります。</p>	
	<p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払報酬」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「支払報酬」の金額は22,231千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 担保提供資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">79,255千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">431,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,556</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">780,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">850,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,630,220</td> </tr> </table>	建物	79,255千円	土地	431,300	計	510,556	短期借入金	780,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	850,220	計	1,630,220	<p>1 担保提供資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">74,026千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">431,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505,327</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">615,780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,415,780</td> </tr> </table>	建物	74,026千円	土地	431,300	計	505,327	短期借入金	800,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	615,780	計	1,415,780
建物	79,255千円																								
土地	431,300																								
計	510,556																								
短期借入金	780,000千円																								
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	850,220																								
計	1,630,220																								
建物	74,026千円																								
土地	431,300																								
計	505,327																								
短期借入金	800,000千円																								
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	615,780																								
計	1,415,780																								
<p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸物件建設資金 融資利用顧客</td> <td style="text-align: right;">121,143千円</td> </tr> </table>	賃貸物件建設資金 融資利用顧客	121,143千円	<p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸物件建設資金 融資利用顧客</td> <td style="text-align: right;">107,276千円</td> </tr> </table>	賃貸物件建設資金 融資利用顧客	107,276千円																				
賃貸物件建設資金 融資利用顧客	121,143千円																								
賃貸物件建設資金 融資利用顧客	107,276千円																								
<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 286,793千円</p>	<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 372,735千円</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">65,694千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,881</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,644</td> </tr> </table>	完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金	65,694千円	建物	68	一般管理費	1,881	計	67,644	<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">89,038千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,650</td> </tr> </table>	完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金	89,038千円	一般管理費	1,612	計	90,650
完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金	65,694千円														
建物	68														
一般管理費	1,881														
計	67,644														
完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金	89,038千円														
一般管理費	1,612														
計	90,650														
<p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">40,387千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,926</td> </tr> </table>	完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金	40,387千円	建物	17	一般管理費	3,522	計	43,926	<p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">84,291千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,106</td> </tr> </table>	完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金	84,291千円	一般管理費	815	計	85,106
完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金	40,387千円														
建物	17														
一般管理費	3,522														
計	43,926														
完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金	84,291千円														
一般管理費	815														
計	85,106														
<p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">37,708千円</td> </tr> </table>	製品売上原価	37,708千円	<p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">26,032千円</td> </tr> <tr> <td>販売用土地建物売上原価</td> <td style="text-align: right;">8,619千円</td> </tr> </table>	製品売上原価	26,032千円	販売用土地建物売上原価	8,619千円								
製品売上原価	37,708千円														
製品売上原価	26,032千円														
販売用土地建物売上原価	8,619千円														
<p>4</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">5,541</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,676</td> </tr> </table>	車両運搬具	135千円	電話加入権	5,541	計	5,676								
車両運搬具	135千円														
電話加入権	5,541														
計	5,676														
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	18千円	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">550千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748</td> </tr> </table>	建物	550千円	構築物	142	工具、器具及び備品	55	計	748				
工具、器具及び備品	18千円														
建物	550千円														
構築物	142														
工具、器具及び備品	55														
計	748														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	341,320	779	-	342,099
合計	341,320	779	-	342,099

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加779株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	342,099	21,800	-	363,899
合計	342,099	21,800	-	363,899

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21,800株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加21,000株、単元未満株式の買取りによる増加800株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)															
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
車両運搬具	25,998	13,910	12,087	車両運搬具	25,018	16,906	8,112												
工具、器具及び備品	23,628	10,238	13,389	工具、器具及び備品	23,628	14,964	8,663												
ソフトウェア	1,437	1,102	335	ソフトウェア	1,437	1,389	47												
合計	51,063	25,251	25,812	合計	50,084	33,260	16,823												
(注) 取得価額相当額等の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>8,928千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,883</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,812</td> </tr> </table>				1年内	8,928千円	1年超	16,883	合計	25,812	(注) 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>8,281千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,823</td> </tr> </table>				1年内	8,281千円	1年超	8,542	合計	16,823
1年内	8,928千円																		
1年超	16,883																		
合計	25,812																		
1年内	8,281千円																		
1年超	8,542																		
合計	16,823																		
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,775千円</td> </tr> </table>				支払リース料	11,775千円	減価償却費相当額	11,775千円	(注) 同左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,988千円</td> </tr> </table>				支払リース料	8,988千円	減価償却費相当額	8,988千円				
支払リース料	11,775千円																		
減価償却費相当額	11,775千円																		
支払リース料	8,988千円																		
減価償却費相当額	8,988千円																		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左															

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式76,790千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金繰入限度超過額 8,478千円	貸倒引当金 5,905千円
賞与引当金 3,514	賞与引当金 3,514
販売用土地評価損 18,939	販売用土地 18,939
未払事業税 1,289	未払事業税 4,840
その他 2,212	その他 3,020
計 34,433	計 36,220
評価性引当額 27,417	評価性引当額 24,471
繰延税金資産(流動)合計 7,016	繰延税金資産(流動)合計 11,748
繰延税金負債(流動) -	繰延税金負債(流動) -
繰延税金資産(流動)の純額 7,016	繰延税金資産(流動)の純額 11,748
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 32,995	退職給付引当金 36,970
減損損失 5,414	減損損失 5,676
その他有価証券評価差額金 2,736	その他有価証券評価差額金 2,252
その他 791	その他 544
計 41,937	計 45,443
評価性引当額 39,463	評価性引当額 41,687
繰延税金資産(固定)合計 2,474	繰延税金資産(固定)合計 3,756
繰延税金負債(固定) -	繰延税金負債(固定) -
繰延税金資産(固定)の純額 2,474	繰延税金資産(固定)の純額 3,756
再評価に係る繰延税金負債 141,350	再評価に係る繰延税金負債 141,350
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%
	住民税均等割 2.9%
	評価性引当額 0.7%
	その他 1.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )		当事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	
1 株当たり純資産額	456円71銭	1 株当たり純資産額	463円03銭
1 株当たり当期純損失	3 円48銭	1 株当たり当期純利益	10円45銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

( 注 ) 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ( ) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )
当期純利益又は当期純損失 ( ) ( 千円 )	19,445	58,395
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) ( 千円 )	19,445	58,395
期中平均株式数 ( 千株 )	5,594	5,588

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)七十七銀行	20,000	10,680
		石巻環境サービス(株)	40	2,000
		(株)仙台木材市場	72	360
		宮城原子力サービス(株)	6	300
計			20,118	13,340

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合等)		
		ジャフコV2 - C号投資事業組合	1	56,779
計			1	56,779

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,684,532	-	5,204	1,679,328	947,699	51,954	731,629
構築物	253,405	-	905	252,500	200,568	12,030	51,932
機械及び装置	1,555,400	-	-	1,555,400	1,020,253	144,322	535,146
車両運搬具	46,601	3,745	5,702	44,644	39,664	3,610	4,980
工具、器具及び備品	117,745	-	1,111	116,634	82,263	4,796	34,370
土地	1,611,735	-	-	1,611,735	-	-	1,611,735
山林	223,786	-	224	223,562	-	-	223,562
リース資産	5,130	-	-	5,130	1,282	1,026	3,847
有形固定資産計	5,498,338	3,745	13,147	5,488,935	2,291,731	217,740	3,197,204
無形固定資産							
電話加入権	6,828	-	5,604	1,224	-	-	1,224
ソフトウェア	176,618	-	-	176,618	167,095	6,103	9,522
無形固定資産計	183,447	-	5,604	177,842	167,095	6,103	10,746
長期前払費用	13,297	-	12,771	526	429	601	96

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

車両運搬具	フォークリフト(2台)の取得	3,745
-------	----------------	-------

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

建物	支店廃止に伴う建物改修工事の除却	4,839
車両運搬具	フォークリフト(3台)の売却	5,702
電話加入権	休止回線(62回線)の売却	5,604

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	326,790	18,045	204,637	23,620	116,578
賞与引当金	8,700	8,700	4,114	4,585	8,700
完成工事補償引当金	4,400	5,800	1,786	2,613	5,800

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び破産更生債権等の貸倒処理に伴う消費税相当額の戻入であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給見込と実績の差額であります。

3. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、発生見込と実績の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,808
預金	
当座預金	95,239
普通預金	220,977
定期預金	100,000
別段預金	260
小計	416,476
合計	429,285

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アーネストワン	32,504
住友林業(株)	32,132
一建設(株)	23,975
菱中建設(株)	20,700
(株)三浦章商店	16,443
その他	209,720
合計	335,475

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	84,333
5月	91,137
6月	74,685
7月	72,767
8月	7,252
9月以降	5,299
合計	335,475

3) 売掛金及び完成工事未収入金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	科目	売掛金(千円)	完成工事未収入金(千円)
(株)熊谷組			29,531
(株)阿部和工務店			10,290
菱中建設(株)			2,924
日本通運(株)			2,830
(有)菅清工務店			2,411
その他			7,473
丸紅建材(株)		49,984	
一建設(株)		38,804	
(株)アーネストワン		37,838	
住友林業(株)		37,734	
(有)ヨシダホーム		25,414	
その他		443,970	
合計		633,747	55,460

(ロ) 売掛金、完成工事未収入金及び販売用土地建物売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
624,934	3,794,285	3,730,011	689,208	84.4	63.2

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
製材品	133,584
建材・住設機器	35,768
合板	16,695
加工品	76,796
合計	262,844

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
製材品	40,972
合計	40,972

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
素材	24,512
収入印紙	856
その他	235
合計	25,604

7) 販売用土地建物

区分	面積	金額(千円)
(販売用土地)		
宮城県多賀城市	852.68m <sup>2</sup>	38,650
宮城県黒川郡富谷町	689.28	30,700
宮城県石巻市	2,679.98	30,099
宮城県東松島市	947.37	24,875
宮城県名取市	618.70	16,843
その他	495.43	16,517
合計	6,283.44m <sup>2</sup>	157,685

8) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
材料費	9,459
外注費	17,301
経費	3,922
合計	30,683

固定資産  
破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(有)建翔	23,672
安信工業(株)	16,135
共進木材(株)	13,578
(株)興建ハウジング	11,723
(有)桜井工務店	5,521
その他	21,089
合計	91,721

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅建材(株)	147,540
伊藤忠建材(株)	44,197
(株)キクモク	27,719
三井住商建材(株)	21,908
ナイス(株)	18,697
その他	155,020
合計	415,084

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	112,570
5月	98,028
6月	110,329
7月	94,156
8月	-
9月以降	-
合計	415,084

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅建材(株)	36,877
住友林業(株)	30,330
パナソニック電工(株)	20,885
中国木材(株)	19,465
(株)キクモク	16,461
その他	121,487
合計	245,509

3) 工事未払金

相手先	金額(千円)
東部建設	10,648
黒澤建設工業(株)	6,022
ミュージアムエンジニアリング(株)	4,523
(株)アートエクステリア	2,888
渡公工務店	2,059
その他	25,623
合計	51,764

4) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)七十七銀行	800,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)岩手銀行	50,000
エフエムディー山大(株)	24,000
住友信託銀行(株)	10,000
合計	1,084,000

固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)七十七銀行	615,780 (195,780)

(注) ( )内の金額は内数で、1年以内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表では流動負債に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.yamadai.com">http://www.yamadai.com</a>
株主に対する特典	なし



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日東北財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年6月11日東北財務局長に提出。

事業年度（第51期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日東北財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月10日東北財務局長に提出。

（第52期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日東北財務局長に提出。

（第52期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日東北財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日）平成21年10月9日東北財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年10月31日）平成21年11月9日東北財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年11月1日 至 平成21年11月30日）平成21年12月8日東北財務局長に提出。

報告期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日）平成22年2月9日東北財務局長に提出。

報告期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日）平成22年3月9日東北財務局長に提出。

報告期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日）平成22年4月6日東北財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社山大

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山大及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山大の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社山大が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社山大

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山大及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山大の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社山大が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社山大

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山大の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社山大

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山大の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。